

脱原発情報

第一原発の土囊の回収・ 労働者の被ばく線量が上昇続ける難作業が続く！

東電は、2回目のデブリ取り出しと、先月 26 日、4号機の左の4つ建物の地下にある、非常に高い放射線を出す「高線量土囊」の回収を始める作業に着手したと言うのだ。

(資料1)の4つの建物は、正式には「集中廃棄物の処理施設」で左4つのビルで①プロセス主建屋②高温焼却炉建屋③サイドパンカ建屋④焼却工作建屋と言うらしい。

相当大きなビルで地下2階までである。事故前までは4号機の様々な放射性廃棄物が持ち込まれた場所で労働者は最も嫌う場所だったらしい！(注1)

ここが事故直後「メルトダウン」で抜け落ちた核燃料を水で冷やし、大量の汚染水が生じた場所である。

(資料2)は東電が急きょ「汚染水のたまり場」にしたのだ。

その結果、汚染水は7,800m³(約41.5ト)で5年前の2020年に撤去しようとしたがダメだったらしく、今に至っているのである。袋の中は「ゼオライト」という軽石が詰まっているらしく、これには放射性物質を吸い寄



(資料1) 4号機の左4棟のビル(黄色)が「集廃棄物建屋」である



(資料2) その中には土囊約41.5トある



(資料3) 陸水両用ロボットで作業を行うと言う

せて濃度を下げようとしたがダメで、この袋の表面の線量は最大4.4Sv/hであり、ミリに直すと4,400ミリシーベルトで1時間で致死量に当たる線量だと言う。(資料3)

は回収するロボットで水陸両用らしい。しかし、これとても無人で操作できるわけでもなく、何らかの形で労働者が立ち会い作業をすることになるだろう。とにかく難作業が続く、労働者は減るばかりで、それも素人が多くなっている。

特に、東電社員は1千人を切り988人となっている。また下請け従業員も代替わりで減ってきており、年齢も代替わりで経験不足の「基本動作」が出来ずにいると関係者は嘆いている！

」第一原発の敷地は放射性廃棄物が2030年には78万m³で、更に、それが100万m³を占めようとしているのだ！

原発でダメになった会社・・・ 東電は債務不履行 倒産企業に等しい！ ①

東電とは「過酷事故」で誰も責任を取らない会社である！そして、この膨大な債務を電気料金として国民が負担する、そんな時代が来ている事を知らねばならない。

(資料4)は東電社旗と第一原発事故にかかわる費用だ。交付国債で国が立て替えた分である。要するに「金銭の給付に代えて国が発行する債券でまかなう」というシステムである。

その額が 23.4 兆円である。

説明すると・・・

①賠償～9.2兆円は東電8兆円、その他の電力会社と新電力。

併せて9.2兆円は、すでに一部は全国の家庭の負担に廻されているのだ！

経産省は「参入した新電力にも負担を課すために、新制度を託送料金に上乗せして2017年に改正している」と話している。新電力は「何故、私どもが支払わなければならないのか？」と訴訟を起こしたが1～2審まで、またも敗北し、最高裁に3月10日提訴している・・・当然である！

②除染～東電株の売却益であるが1,500円まで上げる必要があるが3月現在400円台に止まっている。

③中間貯蔵～国の特別会計から出している。ここでも国民負担である。

④廃炉費用～この程度では治まらないのが現実である。1頁にも書いたが、2回目のデブリ取り出しや、高線量の放射性廃棄物が、これからどんどん増えてくる。

東電は、この債務を毎年「負担金」「積立金」の形で返していくことになる。今から25年後の



2050年までの「事故処理費用は35兆円～70兆円になるだろう」と試算する企業(JCER・日本経済研究センター)がそう唱えている。更に、東電が一部負担している「核燃料サイクル」22兆円を加えたら政府予算/年に匹敵する額になるであろう。

驚くばかりである！

(資料5)は「平成24年度(2012)数表でみる東京電力」と言う書籍である。東電の経理が全て分かるもので、過酷事故一年後の数値

東京電力・第一原発事故にかかわる費用 交付国債で国が立て替え分

項目	費用	負担主体
①賠償	9.2兆円	東電、その他電力、新電力
②除染	4兆円	東電株の売却益
③中間貯蔵	2.2兆円	国の特別会計
④廃炉費用	8兆円	東電
・合計		23.4兆円

(資料4) 東電の社旗と交付国債で国が立て替えて分23.4兆円である



(資料5) 2012年数表でみる東京電力

で、これ以降はインターネット公開になっている。

これだけを見てもどうにもならないことが分かる！

東電の事業規模は・・・

- 資本金～1兆4,010億円。
- 電気料収入～4兆7,540億円。
- 発電所数～出力196カ所6,647万kw。
- 従業員数～3万8,701人であった。

債権は電気料金収入の4.8倍強である。更に、驚いたことに、先月18日の東電交渉で「東電従業者数は全体で

は4万人だったが、今は2万8千人になっている」と言うのだ！事故後13年で1万2千人が退職していることになる。

そして「第一原発の従業者数は言えないが・・・」と言うのだ！

「事業経営計画の改定」延期へ！

我々が調査したら第一原発の東電従事者は1,000人を切っている。そして下請け従事者も代替わりで、どんどん辞めている。そのため安全作業の基本動作も出来ない、素人に等しい人たちが増えているというのだ！夢と希望を持って就職した従業員が「この会社ダメだ！」と言って、どんどん辞めているのが現実である。またもや「東電という会社は過酷事故起こした原発から逃げ出そうとしているのではないか？」と心配している。

東電は返済のため、年5,000億円のお金を捻出する方針だそうである。しかし、電力小売りの完全自由化、燃料高騰等で2018年～2022年まで3,000億～4,000億円台に止まっている。

そこで柏崎刈羽原発が1基稼働した場合、約1,000億円の収益改善を見込んでいて、あらゆる手筈を使って再稼働に走っている。しかし、考えて欲しい！

新潟県民の14万人の人たちが「再稼働の是非をめぐり県民投票」を呼びかけて県議会に提出している。

(資料6) 更に同原発の7号機の現状は「原発のテロ対策施設」が出来ず5年後2029年度半ばまで大幅延期されたのだ。

その中身は「特定重大事故等対策施設」(緊急時制御室)で福島第一原発3.11過酷事故時、冷却ポンプや電源がダメになり「東日本壊滅では！」と言われ「偶然の産物」で、何とか助かったことから、それを今造っているのだ。東電は、その過酷事故を忘れ、またぞろIAEAの幹部を呼びだしたり、商工会幹部に「再稼働」を求めさせているのだ！

更に、原発専門会社「日本原子力発電(株)」に東電は年500億円払い、2021年から3年間で約1,400億円を将来の電気代として前払いしている。東海第二原発には防潮堤建設などに約1,400億支払っている。敦賀原発2号機にも、安全対策費として支払っている。

事実上の経営破綻を意味する！

この「原子力発電(株)」は原発は全く動いていないのに黒字経営で、東電、関西、中部、東北、北陸の大手6社から人件費や維持管理費が毎年入ってくるらしい！更に、東電は基本料金と前払い金が2023年度まで約8,500億円払っている。

まさに驚き、呆れてしまう体たらくである！

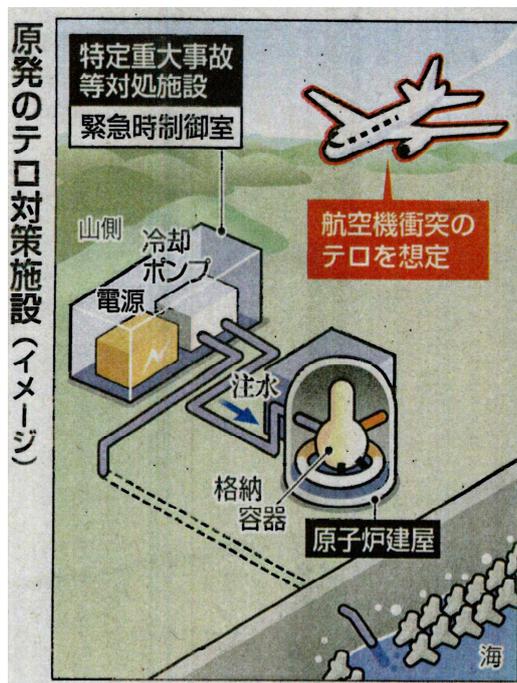
更に、アクティブ試験だけの「六ヶ所再処理工場」に22兆円の一部を払っていることになる。

いつまで経っても原発から抜け出せない会社なのだ！「東電の経営計画の改定」が今年3月に行われる予定だったが、8月に順延されたのだ。

このままでは「債務不履行」で、政府、銀行などから借りた債務を期日通りに返済できない状況で、「事実上の経営破綻を意味する」と言わなければならない！

以前、国会周辺から「東電を破産させ株主や債権者に負担させるべきだ！」と言う意見もあったと言う。

しかし、東電は営業圏が「首都圏」も含まれ、そこが経営破綻したら「世界から何と言われるか知れたものではない？」の思いから「生かさず殺さず」の対策



(資料6) 特定重大事故等対策施設

を取ってきたのであろう。これが国民を舐め切った官僚と自民党が考えた思惑であろう！しかし、現在の「賠償スキーム」は、いずれダメになる。

しかし、賠償費用の一部は、既に、新電力を通して国民負担になっている。抜本の見直し論も、無いまま、負債だけは膨らんでいく、彼らは「東電の責任で支払ってもらう、と建前では言いながら、最終的には電気料金で国民から回収することになるであろう！」と見ているのではないか！

このように、実質的に「経営破綻」しているにもかかわらず、辛うじて政府や金融機関に支えられ、生きながらえている会社なのである。

次回からは「原発でダメになった会社…」にスポットを当てていきたい！

東芝崩壊の教訓 日本未来と産業界 ⑬三浦誠吾

東芝の崩壊は官僚の言いなりになっただけでなく、日本の組織独特の企業統治の問題があった。最近まで優良企業と言われたフジTV、セブンイレブンや再生に成功したと思われた日産でも同様の危機に見舞われている。具体的には、権力を持つ経営トップの選定の問題と、忖度・同調圧力やゴマすり等で無力な取締役や実務部隊が会社を崩壊に導いているとの印象がある。社長と取締役会は対等の権限と責任を持っており、東電福島賠償請求では社長以外の副社長や小森常務等の取締役まで責任を訴求し社会的にも一石を投じた。担当取締役や実務担当もその役割をはたすべきだと言うことである！

「ゴマすり」とは品格のない言葉であるが、海外では、その言葉さえないのだ！

日本企業の全体を蝕む病弊といえる。

私の昔の経験だが「衛星放送」を始める時に、欧米日間ビデオ回線の建設のために米ヒューズ社と仕事をすることがあった。当時この通信会社と4大商社の一社と日米の合弁中だったが「日本人の部長からゴマすりの仕方を教えて貰い」上司との関係が改善され助かったと、米人の部長が言っていた。それまでは彼等には「ゴマすり」の文化はなかったが、人種の壁を超えて人間の弱さをついた忖度などの悪習はアメリカでも広がっている可能性がある。上司の言いなりで、自分では何も決められない、何かあればすぐ逃げるでは、部下からの人望等があるはずがない！

彼らの関心事は問題解決や技術開発ではないことから、専門性や実績に乏しく、あるのは、どうすれば出世できるか？等の上昇志向だけである。

最近の日本では、このような人間が昇進し、それがトップから下部まで広がっている。

これが低成長時代と併せて日本全体の衰退を招いている一番の要因だと、私は診ている！

旧・東証一部の企業では客観的に後任社長を選定するために指名委員会を設置しているが、日本では、その趣旨が生かされていない実態にある。

日産の場合は日本側の指名委員が全員一致で推挙した候補者を諦め、ルノーの会長に忖度し、ルノーから見て、言いなりの車作りを知らない内田社長を選んだのだ。「決めるゴーン氏」から「決められない内田氏」により、今の混乱がある。

東芝の場合は他社に先駆けて指名委員会を設置していたが、2005年に実績も専門性もなくイラン

支社出身の西田社長が選ばれWE社（米原発会社）の買収に突き進んだ。その後の佐々木社長も実質、西室会長へのゴマすりの結果と言われている。

セブンイレブンの場合はアベノミクスによる円安で、日本企業が買収され易くなったこともあるが、小売業の神様と謂われたカリスマ鈴木敏文元会長の在任中は最も成功した企業と言われたが、退任後セブンイレブンの業績は悪化して来た。

10年前、前鈴木氏の子息が関連する後継者問題で退任したが、人事を指名委員会が主導した結果混乱し禍根を残した。カリスマ会長の部下、井阪氏の経営能力を創業家が見誤ったと思われる。

フジTVでは40年間独裁の日枝体制が揺らぎ崩れた。お気に入りの部下達の静止画記者会見や長時間会見は象徴的である。民放がCMなしに放送継続出来る体制を構築した彼の手腕は大変なものだが、長期の視聴率低下の責任はどうするのか！現在の消費者を代表するスポンサー拒否の運営は放送法に抵触する可能性があるが、総務省が動いた形跡がない。

ここでも総務省の元官僚で高額接待が話題となった山田真貴子氏が取締役として在籍していることと無関係ではないはずである。放送行政に権限を持つ官僚に対する「ゴマすり」が、無ければ出世できない企業も少なくない。

このように人事評価が会社組織全体を蝕んでいる状況ではアメリカのサラリーマン評価手法を参考にするしかない。

「問題解決力・判断力・人望・責任感・逃げない」等の条件は上司からは見え難い要素であり、評価が難しいことから、部下の評価・意見を追加して360度評価を提案したい。

これが日本企業社会の喫緊の課題である！

原発の運転開始から55年、原発被ばく労働者の現状と課題【第2回】

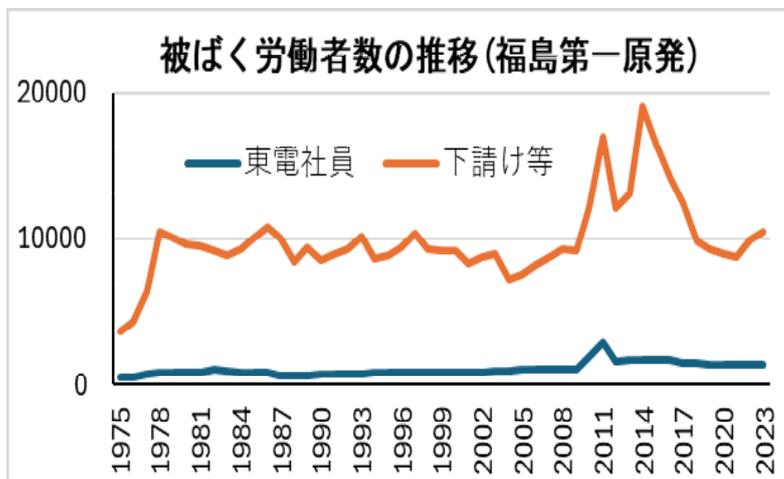
多重下請け構造

建部 暹(たてべ のぼる)
ヒバク反対キャンペーン 代表

被ばく労働者は多くが下請け会社に雇用されている・・・全原発累計40万人超の規模

電力会社は原子炉、タービン、配管等のメーカー、建設会社などの「元請け会社」と契約を結びます。元請け会社は東証一部上場の大企業です。元請け会社は1次下請けと契約を結び、1次下請けは2次下請けと契約を結び、・・・と多重下請け構造になっています。福島第一原発では事故後、特に下請け労働者が急増し、最大で事故前の2倍に増加しました。(資料7)

福島第一の元受けは26社、4次下請けまでで計約500社にのぼり、7次、8次の下請けも報じられています。(注2)



(資料7) グラフは、1975～2017年度まではISOE(職業被ばく情報システム)から得たデータ、それ以降は東電のデータを使って、筆者が作成した。

多重下請け構造の実態と問題点

- ・契約上は業務請負だが、現場では親会社の指揮命令で働く人材派遣(偽装請負)で、限りなく違法状態に近い。
- ・被ばく線量限度を超えそうになった労働者は解雇される。多重下請け構造は都合のよい雇用形態。
夫は被ばく限度に近くなると沖縄に帰りアルバイトをしていた(悪性リンパ腫労災認定を求めた遺族の証言)
- ・書面によらない雇用契約(書面での明示義務に違反)・業務内容を偽って勧誘
- ・低い給料・・・多重構造で中抜き(事故前の求人票で日当9千～1万1千円)
福島事故後の危険手当の支給は労働者には当初知らされず、その後も様々な名目で賃金から引かれた。
- ・社会保険未加入(失業保険がもらえないなどの事態が生じる)
- ・作業の指示が徹底せず、事故につながる。現場の安全が守られない。
- ・労基署の現場検査・・・原発の現場については予告監督とし、原発管理者の指示に従いながら実施される。

福島第一原発関連事業所の法令違反・・・福島労働局の監督指導結果(令和5年)

監督指導実施 292事業場、うち労働者の安全・衛生・労務管理関係の違反 70事業場

①現場における安全衛生関係の措置に関する違反事業場数 3

高所作業車の作業計画 1、開口部等の囲い等 1、昇降するための設備の設置等 1

②健康管理関係の違反事業場数 3

電離健康診断結果の報告 2、医師による面接指導のための労働時間の状況把握 1

③労務管理関係の違反事業場数 62

割増賃金の支払 26、就業規則の作成・届出 22、賃金台帳の調整 17、年休管理簿の作成 14、定期賃金の支払 5、年次有給休暇 5、時間外労働 4、労働条件の明示 3、休日、労働者名簿 1

④元方事業者等の講ずべき措置に関する違反 5

安全装置取り外し 4、物品揚卸口を使用させる場合の2m以上高さの墜落制止用器具の使用 1

注：事業場の重複があり、①～④の合計が70を超える。

山を育て海を豊にする漁民たち 海を放射能で汚す東電と国

斉藤 章一

朝日新聞 4月7日の天声人語に、気仙沼湾で長年牡蠣（カキ）養殖に携わって「森は海の恋人」を信念に森を育ててきた故畠山重篤さんが取り上げられていた。カキ・ホタテの養殖の不漁から森と川と海とのつながりを知り森を育て海を豊にしてきた生涯である。

45歳で植樹をはじめ、9年後リアス海岸という名が生まれたスペインを訪れ、そこでも「森は海のおふくろ」というのだと知って、教えてくれたムール貝の漁師と思わず握手した。「漁師が山に木を植えるということは、人の心に木を植える事でありました」。試みは全国に広がった。畠山さんは81歳で亡くなるまで植樹5万本、36年にわたる活動を続けた。やがて海は豊になり、なにより人の心が変わったと記事は綴っている。人と自然とのあるべき姿をみる。

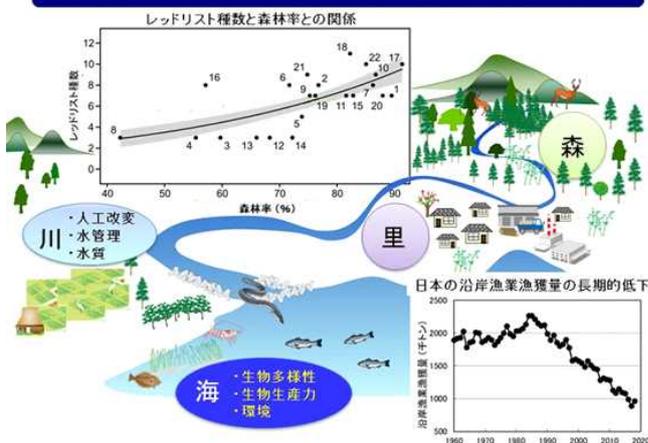
さて、東電と国が行っているアルプス処理汚染水の海洋放出である。令和5年8月に開始され今年3月30日まで7回を数え、54,999 m³、12.7兆ベクレルのトリチウムが放出されている。1,336,502 m³あった汚染水が1,280,828 m³と4%減少したという。

この実績で放出が続くと40年弱で保管されている汚染水は無くなる計算だが、1～3号機のデブリ取り出しが終わらない限り、現在も新たに発生する汚染水、約100 m³/日は残る。畠山さんが36年掛けて海を豊に変えた年月を超えていつ終わるとも知れない放射能の垂れ流しを続ける行為を私たちはやむを得ないと諦めていいのだろうか。

海には有機物は少ない。少ない有機物を、光の届く狭い浅瀬で光合成により海藻や生物を育て海を豊にする。広大な海でも生物と海の生態系はとてつもない微妙なバランスで保たれている。そこに長期にわたり大量の放射能を放出して影響が出ないなどと言うことが出来るだろうか？本誌既号でも取り上げたようにトリチウムが魚類に取り込まれる様子は東電の実験によっても明らかである。24時間でほぼ環境水と同じ濃度まで吸収している。体内のあらゆる組織（DNAさえ）に入り込む。更に炭素14という放射能はアルプス処理をスルーし垂れ流し。（東電は炭素14という放射能は自然界どこにもあるとうそぶいている）有機物の中核となる炭素は生物に優先的に取り込まれる大事な物質だ。生物は放射能を持った炭素14を識別出来ない。地球に生物が繁栄できたのは、地磁気や大気圏が出来たことで宇宙線や太陽風、紫外線などが遮られ生き延びることが出来たからである。自ら放射能を地上にばらまく愚行は止めるべきだ



森林を守ることが海の生物多様性を守ることにつながる



(資料8) 海は自然の循環の中でこそ生きている

出典 文献 ・(資料1～5) 東京電力 HD ・(資料6) 河北新報 ・(資料7) ISOE(職業被ばく情報システム) 及び東電 ・(資料8) NPO 法人森は海の恋人・京都大学 ・(注1) 既報No.235・4頁(2017.7.25) ・(注2) 「使い捨て労働」で事故を収束できるのか 日弁連編、ふくしま原発作業員日誌 片山夏子著その他に、1990年代はじめまでの被ばく労働者の状況については「知られざる原発被曝労働者」藤田祐幸著、若狭の聞き取り調査をベースにした「原発被曝労働者の労働・生活実態分析」高木和美